

第3期決算公告

2021年6月25日

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
A F S コーポレーション株式会社  
代表取締役社長 若生 信弥

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	820,770	預金	4,016,510
コールローン	13,338	借入金	36,663
買入金銭債権	39,860	外国為替	50
金銭の信託	91,779	社債	2,148
有価証券	479,266	リース債務	9,091
貸出金	2,413,637	未払金	164,960
外国為替	9,172	その他負債	54,705
割賦売掛金	546,297	賞与引当金	1,456
その他資産	173,689	役員業績報酬引当金	79
有形固定資産	14,547	退職給付に係る負債	110
建物	2,866	睡眠預金払戻損失引当金	78
リース資産	8,080	ポイント引当金	20,407
建設仮勘定	132	その他の引当金	145
その他の有形固定資産	3,466	繰延税金負債	518
無形固定資産	24,354	支払承諾	7,955
ソフトウェア	9,191	負債の部合計	4,314,883
のれん	10,458	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	4,704	資本金	2,000
繰延税金資産	5,793	資本剰余金	302,947
支払承諾見返	7,955	利益剰余金	10,529
貸倒引当金	△8,825	株主資本合計	315,476
		その他有価証券評価差額金	1,358
		為替換算調整勘定	△191
		退職給付に係る調整累計額	0
		その他の包括利益累計額合計	1,167
		非支配株主持分	110
		純資産の部合計	316,754
資産の部合計	4,631,637	負債及び純資産の部合計	4,631,637

連結損益計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	175,554
資金運用収益	90,374
貸出金利息	84,753
有価証券利息配当金	4,972
コールローン利息	202
預け金利息	325
その他の受入利息	119
役員取引等収益	67,210
その他業務収益	12,596
その他経常収益	5,373
償却債権取立益	41
その他の経常収益	5,331
経常費用	169,610
資金調達費用	2,792
預金利息	2,198
コールマネー利息	2
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	146
社債利息	197
その他の支払利息	247
役員取引等費用	70,335
その他業務費用	920
営業経費	91,292
その他経常費用	4,269
貸倒引当金繰入額	4,116
その他の経常費用	153
経常利益	5,944
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	326
固定資産処分損失	128
減損損失	148
新型コロナウイルス対応による損失	49
税金等調整前当期純利益	5,617
法人税、住民税及び事業税	4,618
法人税等調整額	△601
法人税等合計	4,016
当期純利益	1,601
非支配株主に帰属する当期純損失	517
親会社株主に帰属する当期純利益	2,118

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 3社

株式会社イオン銀行  
イオン住宅ローンサービス株式会社  
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連法人等 1社

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

- (5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	1社

- (2) 12月末日及び2月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（20年）で均等償却しております。

### 会計方針に関する事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む国内子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

その他の国内子会社の貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。また、海外子会社は、国際財務報告基準（IFRS）9号を適用しており、海外子会社の貸倒引当金は、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### 7. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### 8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### 9. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。

#### 10. その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

#### 11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### 12. 収益の計上基準

##### (1) 包括信用購入あっせん

###### ① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

###### ② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

##### (2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

### 13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

### 14. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 8,825百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

#### ② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」と国際財務報告基準(IFRS)9号を適用している海外子会社の「予想信用損失に基づく減損モデルにおける貸出先の将来の回収見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。「予想信用損失に基づく減損モデルにおける貸出先の将来の回収見通し」は、債権の回収状況や、外部経済指標等を踏まえ、評価し、設定しております。

国内の新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年4月25日に東京都や大阪府等において、3回目の緊急事態宣言が発令されましたが、各種感染対策等により、現時点では経済活動への更なる影響は限定的なものと仮定しております。また、フィリピンにおける新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、返済猶予債権等に係る回収状況から、収束に時間を要すると仮定しています。当該仮定に基づきフィリピンにおける返済猶予債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

#### ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. ポイント引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

ポイント引当金 20,407百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ① 算出方法

ポイント引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「9. ポイント引当金の計上基準」に記載しております。

#### ② 主要な仮定

過去の一定期間における付与ポイントに対する応募率の平均値と同程度の応募率が将来も継続すると仮定した上で算出しております。

#### ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

付与ポイントに対する応募率の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表におけるポイント引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 1,314百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は328百万円、延滞債権額は7,972百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,521百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,822百万円であります。  
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は55百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 33,375百万円  
担保資産に対応する債務  
借入金 30,000百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金15百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、保証金1,598百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約  
(1) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,213百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が139,314百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
(2) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。  
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。  
貸出コミットメント総額 8,074,171百万円  
貸出実行額 381,945百万円  
差引：貸出未実行残高 7,692,226百万円  
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 22,851百万円
9. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（国内基準） 9.8%

### (連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益38,451百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料4,602百万円及び支払保証料50,669百万円を含んでおります。
3. 包括利益 11,263百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当社グループが保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等であり、外国証券の一部は第三者の信用リスクに係るデリバティブ取引を内包した、実質的に参照先である第三者の信用リスクを反映した利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当社グループが保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、当社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全社的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

##### ① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

##### ② 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

##### (イ) 金利リスクの管理

当社グループは、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a R及びベース・ポイント・バリュー（例えば金利が10ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

##### (ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a Rによって行っており、リスク限度額に対するV a Rの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2021年3月31日時点で、その金額は14,573百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注3）参照）。

また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	820,770	820,770	—
(2) コールローン	13,338	13,338	—
(3) 買入金銭債権	39,860	39,860	—
(4) 金銭の信託	91,779	91,733	△45
(5) 有価証券 その他有価証券	473,271	473,271	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,413,637 △6,630		
	2,407,006	2,452,665	45,658
(7) 外国為替	9,172	9,172	—
(8) 割賦売掛金（※1）	544,130	546,162	2,032
資産計	4,399,329	4,446,974	47,645
(1) 預金	4,016,510	4,017,111	601
(2) 借入金	36,663	36,663	—
(3) 外国為替	50	50	—
(4) 社債	2,148	2,275	126
(5) リース債務	9,091	9,530	439
(6) 未払金	164,960	164,960	—
負債計	4,229,425	4,230,592	1,166
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
デリバティブ取引計	(10)	(10)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(6) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

社債は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに銀行事業を営む国内連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	1,630
組合出資金(※)	4,364
合計	5,994

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	593,330	—	—	—	—	—
コールローン	13,338	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,200	—	—	9,448	—	24,166
金銭の信託	11,040	18,683	14,747	11,450	12,610	23,245
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	31,016	5,899	33,801	4,428	22,147	96,825
貸出金(※)	309,059	380,846	202,945	136,368	261,082	1,067,639
割賦売掛金	499,048	16,058	1,670	8,100	15,272	6,146
合計	1,463,034	421,488	253,165	169,796	311,113	1,218,023

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない金額6,614百万円、期間の定めがないもの49,080百万円は含めておりません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,791,124	155,583	69,802	—	—	—
借入金	36,663	—	—	—	—	—
社債	1,934	214	—	—	—	—
リース債務	2,370	3,128	1,974	1,063	553	—
合計	3,832,093	158,926	71,776	1,063	553	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	49,970	49,737	233
	国債	6,040	5,997	42
	地方債	400	400	0
	社債	43,530	43,339	190
	その他	228,395	221,399	6,996
	外国証券	54,126	53,198	927
	その他	174,269	168,200	6,068
	小計	278,366	271,136	7,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	60,473	60,767	△293
	国債	19,818	19,889	△71
	社債	40,655	40,877	△222
	その他	174,291	177,677	△3,385
	外国証券	37,756	38,521	△765
	その他	136,535	139,156	△2,620
	小計	234,765	238,445	△3,679
合計		513,132	509,582	3,549

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	25,132	206	39
国債	10,016	—	37
社債	15,116	206	2
その他	19,036	164	405
合計	44,168	371	444

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	91,779	—

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 31,664,330円10銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 211,889円00銭

2021年6月25日

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
 AFSコーポレーション株式会社  
 代表取締役社長 若生 信弥

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	755	流動負債	6,167
現金及び預金	431	短期借入金	6,000
前払費用	1	未払金	143
未収入金	322	未払費用	0
固定資産	245,397	未払法人税等	4
投資その他の資産	245,397	預り金	0
関係会社株式	245,376	前受収益	0
長期前払費用	16	その他	18
繰延税金資産	0	負債の部合計	6,167
差入保証金	4	(純資産の部)	
		株主資本	239,985
		資本金	2,000
		資本剰余金	242,050
		その他資本剰余金	242,050
		利益剰余金	△4,064
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	△4,114
		繰越利益剰余金	△4,114
		純資産の部合計	239,985
資産の部合計	246,153	負債及び純資産の部合計	246,153

## 損益計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,194
関係会社受取配当金	1,031
関係会社受入手数料	1,163
営 業 費 用	1,123
販売費及び一般管理費	1,123
営 業 利 益	1,071
営 業 外 収 益	36
受 取 利 息	0
そ の 他	36
営 業 外 費 用	22
支 払 利 息	22
経 常 利 益	1,085
特 別 損 失	5,284
関係会社株式評価損	5,284
税 引 前 当 期 純 損 失	4,199
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	27
当 期 純 損 失	4,226

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

### 2. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権債務総額

(1) 金銭債権総額	395百万円
(2) 金銭債務総額	6,140百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 2,194百万円

営業費用 1,060百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 0百万円

営業外費用 22百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
関係会社株式	1,621百万円
未払事業所税	0百万円
繰延税金資産小計	1,621百万円
評価性引当額	△1,621百万円
繰延税金資産合計	0百万円

(関連当事者との取引)

1. 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	被所有 直接100.0%	経営管理等の委託 役員の兼任	経営管理料の支払 (注1)	774	未払金	71
				資金の借入 (注2) (注3)	6,479	短期借入金	6,000
				利息の支払(注2)	22	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理指導に関する手数料であり、合理的に算出して決定しております。

(注2) 資金の借入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注3) 取引金額には、平均残高を記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社イオン銀行	所有 直接100.0%	経営管理等の受託 役員の兼任 従業員の出向	経営管理料の受取 (注1)	1,073	未収入金	98
				人件費の支払(注2)	271	未払金	66

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理指導に関する手数料であり、合理的に算出して決定しております。

(注2) 人件費については、協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

23,998,581円44銭

1株当たりの当期純損失金額

422,694円11銭